



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 丹野 晴彦 TEL 023-623-1221
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,068	△3.0	5,231	△21.0	2,879	△18.5
23年3月期第3四半期	34,097	0.8	6,623	131.2	3,532	134.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,174百万円 (△30.5%) 23年3月期第3四半期 3,129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.89	—
23年3月期第3四半期	20.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,111,895	114,792	5.2
23年3月期	2,048,095	113,647	5.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 109,801百万円 23年3月期 108,594百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,200	△1.9	6,800	△4.1	4,000	23.0	23.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	172,000,000 株	23年3月期	172,000,000 株
24年3月期3Q	1,504,387 株	23年3月期	1,496,406 株
24年3月期3Q	170,500,101 株	23年3月期3Q	170,512,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
[説明資料] 平成24年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3半期連結累計期間の経常収益は、役員取引等収益は増加したものの、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したことなどから、330億68百万円(前年同期比10億29百万円減少)となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、株式等償却などのその他経常費用が増加し、278億37百万円(同3億63百万円増加)となりました。この結果、経常利益は52億31百万円(同13億92百万円減益)、四半期純利益は28億79百万円(同6億52百万円減益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、資金需要の低迷が長引くなか、地方公共団体向け貸出や、住宅ローンなど、お客様の資金ニーズに積極的に対応した結果、1兆2,577億円(前連結会計年度末比399億円増加、前年同期比423億円増加)となりました。

預金等の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金および法人預金が順調に増加したことなどから、1兆9,264億円となり、前連結会計年度末比ならびに前年同期比ともに大幅な増加となりました(前連結会計年度末比375億円増加、前年同期比717億円増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はございません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1億7百万円減少し、法人税等調整額は4億32百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	35,871	40,150
コールローン及び買入手形	37,328	16,722
買入金銭債権	10,688	8,211
商品有価証券	61	25
有価証券	699,754	740,594
貸出金	1,217,852	1,257,774
外国為替	382	588
その他資産	20,151	23,267
有形固定資産	14,645	13,944
無形固定資産	1,594	1,321
繰延税金資産	6,527	5,406
支払承諾見返	19,097	19,559
貸倒引当金	△15,861	△15,668
資産の部合計	2,048,095	2,111,895
負債の部		
預金	1,828,062	1,841,577
譲渡性預金	60,795	84,851
コールマネー及び売渡手形	—	20,000
債券貸借取引受入担保金	971	1,459
借入金	6,820	9,132
外国為替	28	26
その他負債	13,743	16,455
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	2,157	1,580
役員退職慰労引当金	255	229
睡眠預金払戻損失引当金	156	176
偶発損失引当金	165	159
利息返還損失引当金	258	246
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,639
支払承諾	19,097	19,559
負債の部合計	1,934,448	1,997,103
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,682	90,577
自己株式	△812	△815
株主資本合計	104,817	106,709
その他有価証券評価差額金	4,042	4,335
繰延ヘッジ損益	△1,133	△2,306
土地再評価差額金	867	1,062
その他の包括利益累計額合計	3,776	3,091
少数株主持分	5,053	4,990
純資産の部合計	113,647	114,792
負債及び純資産の部合計	2,048,095	2,111,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	34,097	33,068
資金運用収益	21,803	21,279
(うち貸出金利息)	16,323	15,585
(うち有価証券利息配当金)	5,294	5,385
役務取引等収益	5,267	5,350
その他業務収益	6,176	5,758
その他経常収益	849	679
経常費用	27,473	27,837
資金調達費用	2,769	2,466
(うち預金利息)	1,729	1,194
役務取引等費用	1,547	1,584
その他業務費用	4,910	3,930
営業経費	17,331	17,447
その他経常費用	915	2,407
経常利益	6,623	5,231
特別利益	417	0
固定資産処分益	4	0
償却債権取立益	10	—
貸倒引当金戻入益	402	—
特別損失	206	156
固定資産処分損	25	91
減損損失	89	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前四半期純利益	6,835	5,074
法人税、住民税及び事業税	248	198
法人税等調整額	2,717	2,056
法人税等合計	2,966	2,255
少数株主損益調整前四半期純利益	3,869	2,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	337	△59
四半期純利益	3,532	2,879

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,869	2,819
その他の包括利益	△740	△644
その他有価証券評価差額金	344	294
繰延ヘッジ損益	△1,085	△1,173
土地再評価差額金	—	234
四半期包括利益	3,129	2,174
親会社株主に係る四半期包括利益	2,791	2,233
少数株主に係る四半期包括利益	337	△58

- (3) 継続企業の前提に関する注記
当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はございません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はございません。
- (5) 重要な後発事象
当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はございません。

[説明資料]

平成24年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

当行の平成24年3月期第3四半期(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)決算の概要についてお知らせします。

- 平成24年3月期第3四半期は、市場金利の低下等を背景に資金利益は減少したものの、役務取引等利益が増加したほか、経費全般の削減効果もあり、コア業務純益は前年同期比1億85百万円増益の55億32百万円となりました。
- 経常利益は、不良債権処理額は減少したものの、株式相場の低迷に伴い株式等関係損益が悪化したことなどから、前年同期比14億22百万円減益の48億49百万円、四半期純利益は前年同期比12億25百万円減益の26億16百万円となりました。
- なお、平成24年3月期の業績予想に対する進捗率は、経常利益76.9%、四半期純利益70.7%で推移しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比	平成24年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	28,358	29,002	△ 644	37,500
2 業務粗利益	22,917	22,477	440	
3 (コア業務粗利益)	21,665	21,771	△ 106	
4 資金利益	18,777	18,996	△ 219	
5 役務取引等利益	2,731	2,666	65	
6 その他業務利益	1,408	815	593	
7 うち債券関係損益	1,252	706	546	
8 経費(除く臨時処理分)	16,132	16,423	△ 291	
9 人件費	8,447	8,564	△ 117	
10 物件費	6,925	7,048	△ 123	
11 税金	759	811	△ 52	
12 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,784	6,054	730	
13 コア業務純益	5,532	5,347	185	
14 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	1,054	△ 773	1,827	
15 業務純益	5,729	6,827	△ 1,098	
16 臨時損益	△ 879	△ 556	△ 323	
17 うち株式等関係損益	△ 1,622	△ 145	△ 1,477	
18 うち不良債権処理額(△は戻入益)②	△ 725	879	△ 1,604	
19 うちその他臨時損益	18	469	△ 451	
20 経常利益	4,849	6,271	△ 1,422	
21 特別損益(△は損失)	△ 125	△ 51	△ 74	
22 うち貸倒引当金戻入益 ③	-	57	△ 57	
23 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	△ 91	91	
24 税引前四半期純利益	4,724	6,219	△ 1,495	3,700
25 法人税等合計	2,108	2,377	△ 269	
26 四半期純利益	2,616	3,841	△ 1,225	
27 与信関係費用①+②-③	329	49	280	

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から債券関係損益を除いて算出してしております。
 3. 企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、平成24年3月期第3四半期の「償却債権取立益」は、「臨時損益」の内訳に含めて表示しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

平成23年12月末の金融再生法開示債権の額は、平成23年9月末比8億円減少し、308億円となりました。この結果、不良債権比率は0.11%良化し2.38%となり、引き続き2%台の良好な水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	平成23年12月末		平成23年9月末	平成23年9月末	平成22年12月末
		平成23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,738	△571		10,309	11,119
危険債権	17,060	△47		17,107	17,457
要管理債権	4,010	△193		4,203	1,783
小計(A)	30,810	△810		31,620	30,361
正常債権	1,260,703	22,739		1,237,964	1,220,434
合計(B)	1,291,514	21,930		1,269,584	1,250,795
不良債権比率(A)/(B)	2.38	△0.11		2.49	2.42

- (注) 1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 有価証券の評価差額(単体)

平成23年12月末のその他有価証券評価損益については、平成23年3月末と同水準を維持し、71億円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	732,682	7,133	16,653	9,520	676,779	10,842	17,058	6,215	693,426	7,161	14,830	7,669
株式	25,293	△1,387	3,087	4,475	28,100	2,119	4,606	2,486	26,970	513	3,886	3,373
債券	585,286	11,549	12,401	852	543,100	9,621	10,185	563	560,780	7,841	8,884	1,042
その他	122,102	△3,028	1,163	4,192	105,578	△899	2,266	3,165	105,676	△1,193	2,059	3,253

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
 4. 子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
 5. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	8,839	103	149	46	10,005	145	192	47	9,511	136	180	44
債券	8,839	103	149	46	10,005	145	192	47	9,511	136	180	44

4. 自己資本比率(国内基準)

平成23年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 預金等、貸出金残高(単体)

(1) 預金および預かり金融資産残高

預金等については、個人預金を中心に順調に増加したことから、平成23年3月末比、前年同期比ともに大幅な増加となりました。
 預かり金融資産については、個人年金保険を中心に増勢を維持しております。

	平成23年12月末			平成22年12月末	(参考) 平成23年3月末
		22年12月末比	23年3月末比		
預金等	19,336	719	374	18,617	18,962
個人預金	13,627	454	535	13,173	13,092
法人預金	4,166	112	100	4,054	4,066
公金預金	1,452	165	△205	1,287	1,657
金融機関預金	90	△12	△56	102	146
預かり金融資産	2,567	166	117	2,401	2,450
投資信託	657	△90	△96	747	753
公共債	567	△52	△31	619	598
個人年金保険	1,342	309	244	1,033	1,098

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

貸出金については、大震災からの復興に向けた企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、地方公共団体向け貸出も増加したことから、平成23年3月末比、前年同期比ともに増加しております。

	平成23年12月末			平成22年12月末	(参考) 平成23年3月末
		22年12月末比	23年3月末比		
貸出金(未残)	12,658	416	396	12,242	12,262
うち一般貸出	7,140	253	305	6,887	6,835
うち個人向け	3,559	46	28	3,513	3,531
住宅ローン	3,385	55	49	3,330	3,336
うち地方公共団体向け	1,958	117	63	1,841	1,895

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以上